

2015年8月10日 全5頁

改善は続くが、加速感は見られず

2015年7月の米雇用統計：非農業部門雇用者数は前月差+21.5万人

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 7月の非農業部門雇用者数は前月から+21.5万人の増加となった。2ヵ月連続で増加幅は縮小しており、天候要因などによる3月の落ち込みから持ち直した後、加速感は見られない。雇用者数は増加基調が続いているが、そのペースはあくまで緩やかなものに乗まっている。
- 雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門は前月差+21.0万人となった。生産部門の雇用者数は同+1.7万人と3ヵ月ぶりの増加に転じたものの、サービス業（同+19.3万人）の増加幅縮小によって、民間部門全体の増加ペースが前月から鈍化した。
- 7月の失業率は5.3%で前月から横ばいとなった。ただし、27週以上の長期失業者数が同+5.9万人と6ヵ月ぶりに増加するなど、失業者数の内訳に関しては明確に改善が進んだとは言えない内容である。
- 経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、前月差▲18.0万人と2ヵ月連続で減少した。また、民間部門の平均時給は前月比+0.2%となり、賃金については前月から一歩前進したと評価できる。
- 今回の結果がFRB（連邦準備制度理事会）の政策判断に与える影響は限定的とみられる。カギとなるのは賃金を中心とした、労働市場の質の改善とみられるが、9月FOMCまでもう一度雇用統計が公表されるため、その結果を十分に見極める必要があるだろう。なお、大和総研では以前より12月の利上げ開始を見込んでいるがその見方に変更はない。

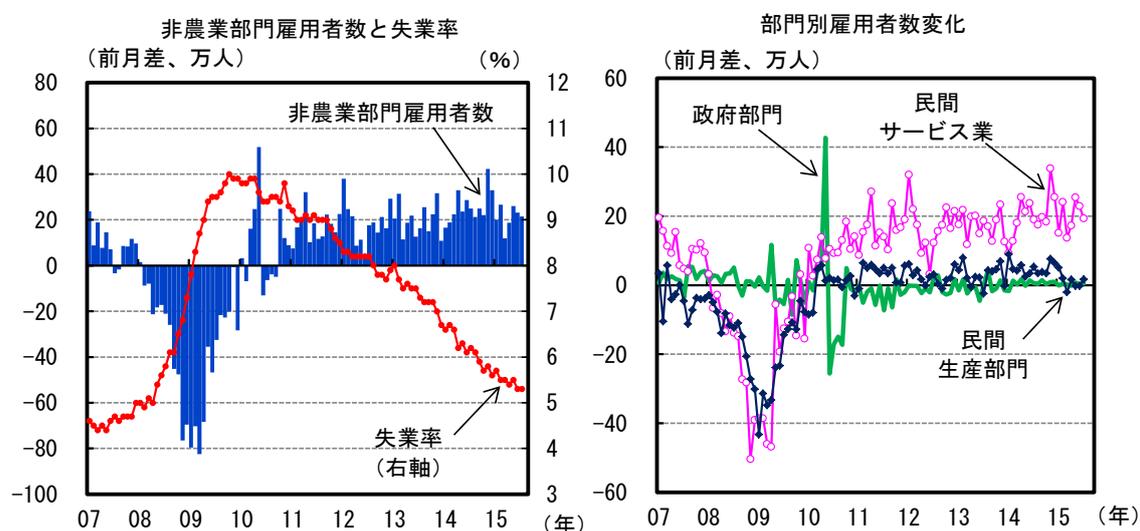
非農業部門雇用者数は市場予想を下回るものの、過去分が上方修正

7月の非農業部門雇用者数は前月から+21.5万人の増加となり、市場予想（Bloomberg 調査：+22.5万人）を下回る結果となった。ただし、過去分については、5月（前月差+25.4万人→同+26.0万人）、6月（同+22.3万人→同+23.1万人）ともに上方修正され、5月、6月の合計で+1.4万人の上方修正になったことに鑑みると、想定の範囲内の結果と言える。非農業部門雇用者数変化の3ヵ月平均は+23.5万人と前月から増加幅が拡大した。一方で、単月で見れば2ヵ月連続で増加幅は縮小しており、天候要因などによる3月の落ち込みから持ち直した後、加速感は見られていない。雇用者数は増加基調が続いているが、そのペースはあくまで緩やかなものに留まっている。

サービス業の増加ペースが減速も、製造業で持ち直し

雇用者数の増減を部門別に見ると、民間部門は前月差+21.0万人となった。生産部門の雇用者数は同+1.7万人と3ヵ月ぶりの増加に転じたものの、サービス業（同+19.3万人）の増加幅縮小によって、民間部門全体の増加ペースが前月から鈍化した。政府部門では、連邦政府の雇用者数が2ヵ月連続の横ばい、州政府が3ヵ月連続で減少（前月差▲0.3万人）する中、地方政府が増加（同+0.8万人）したことで、同+0.5万人となった。

図表1：非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

生産部門の内訳では、製造業の雇用者数が前月から+1.5万人と3ヵ月連続の増加となったことに加えて、増加ペースも前月から拡大した。7月のISM製造業景況感指数における雇用DIの悪化や、ADP雇用報告の結果に照らすと、製造業の増加ペース加速はポジティブな結果であり、停滞が続いている製造業活動の底打ちを期待させる内容と言える。食品製造業（前月差+0.91万人）、プラスチック・ゴム製品（同+0.58万人）、紙・紙製品（同+0.25万人）など、非耐久財関連業種での増加が主な押し上げ要因となった。一方、コンピューター・電子機器（同▲0.31万人）を主因に耐久財関連業種は相対的に冴えない結果となった。2014年末以降、製造業全体

が減速する中でも堅調を維持してきた輸送用機械（同▲0.18万人）が、2ヵ月連続の減少となっている点はやや懸念材料である。

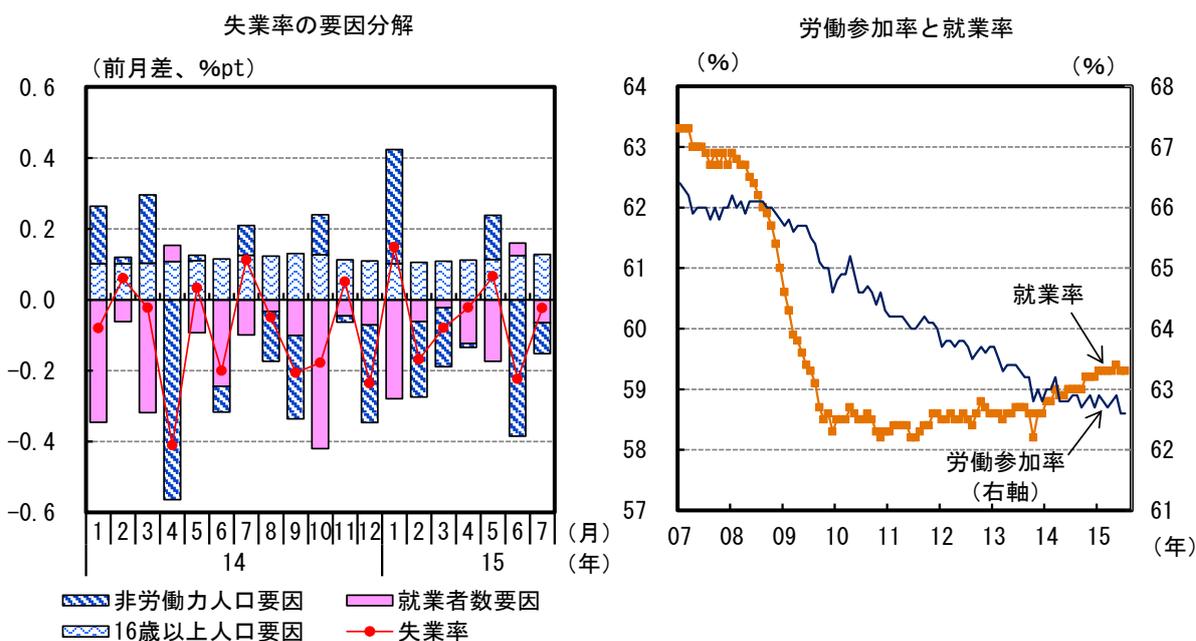
鉱業・林業は前月差▲0.40万人と7ヵ月連続の減少となった。年前半に比べればペースは減速しているものの、原油価格下落の影響により雇用削減が続いている。一時安定していた原油価格が6月末頃から再び下落基調に転じた影響もあってか、減少幅は前月からわずかに拡大した。建設業は同+0.60万人となり、横ばいだった前月から増加に転じた。堅調な住宅着工を背景にした住宅建設（同+0.60万人）の増加が押し上げに寄与した。

サービス業では前月差+19.3万人となり、前月から増加ペースが鈍化した。雇用者数全体に占める割合が大きい企業向けサービス（同+4.0万人）、教育・医療（同+3.7万人）の増加幅の縮小が響いた。また小売業も、薬局（同▲0.19万人）、ガソリンスタンド（同▲0.04万人）での減少と、GMS（同+0.56万人）の増加幅縮小を受け、同+3.59万人とわずかに増勢が鈍化した。他方で、運輸（同+1.44万人）、卸売（同+0.63万人）では増加幅が拡大したため、商業・公益全体では同+6.0万人と増勢が加速している。

失業率は前月から横ばい、長期失業者は6ヵ月ぶりの増加

7月の失業率は5.3%で前月から横ばいとなり、市場予想（Bloomberg調査：5.3%）通りの結果となった。失業者数は前月から同▲3.3万人の減少となり、就業者数は同+10.1万人増加した。非労働力人口は同+14.4万人増加したが、就業者および失業者から非労働力人口へとシフトした人の数は前月より減少していることから、労働市場からの退出者が増加したとは言い切れず、必ずしもネガティブな内容ではない。労働参加率は62.6%と、前月から横ばいとなった。

図表2：失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解の2015年1月分は統計改訂の影響を除去。失業率（前月差）は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

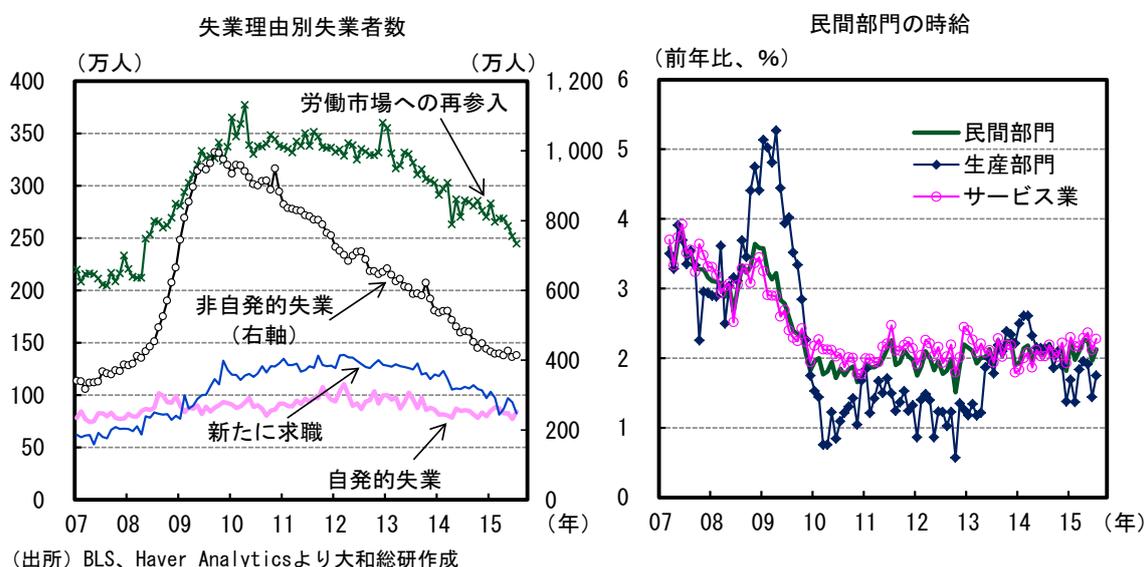
失業者数の内訳を失業理由別に見ると、会社都合による「非自発的失業」は前月差+5.5万人となり、2ヵ月ぶりに増加した。前月の減少幅に比べると7月の増加幅は小さく、減少基調が続いていると言えるが、このところ非自発的失業者数の減少ペースは緩やかになっている。7月は「自発的失業」についても同+7.0万人増加したが、「労働市場への再参入」(同▲6.9万人)、「新たに求職」(同▲10.7万人)の減少が失業者数を押し下げた。失業期間別では、27週以上の長期失業者数が同+5.9万人と6ヵ月ぶりに増加し、失業者に占める長期失業者の比率は26.9%と前月から+1.1%pt上昇した。この結果、失業期間の中央値は11.3週と前月から横ばいだったものの、平均値は28.3週とわずかに長期化している。失業者数の内訳に関しては、7月単月の動きとして明確に改善が進んだとは言えない内容である。

広義の失業率は低下、賃金も一歩前進

経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は、前月差▲18.0万人と2ヵ月連続で減少し、632.5万人となった。「業容縮小の影響」によるパートタイム労働者が同▲8.7万人減少したことが押下げに寄与した。「パート職しか見つからなかった」ことによるパートタイム労働者は、同▲0.3万人と微減に留まったものの、前月の大幅な減少に鑑みれば十分な結果である。職探しを諦めた人や、経済的理由でフルタイムの職を得られないパートタイム就業者を含めた広義の失業率(U-6)は、前月から▲0.1%pt低下し10.4%となった。

民間部門で雇用されている人々の平均時給は、前月比+0.2%となり、市場予想(Bloomberg調査：前月比+0.2%)通りの結果となった。生産部門、サービス部門のいずれも2ヵ月ぶりの上昇、内訳の業種についても幅広い業種で賃金上昇が見られており、内容としても良い。前年比で見た民間部門の時給変化率も+2.1%と前月(同+2.0%)からわずかに増加幅が拡大した。ただし、ここ数年続いている+2%前後のレンジ内での動きに留まっており、2015年4月、5月の+2.3%を下回った状態である。賃金に関しては、前月から一歩前進したと評価できるものの、個人消費や物価の伸びを加速させるほどの力強さはない。

図表3：理由別パートタイム労働者数、民間部門の時間当たり賃金



FRB の政策判断にはニュートラルな結果

7月の雇用統計では、労働市場の質という観点からは一進一退で、明確な改善が見られたとは言えないものの、緩やかながら安定的な雇用者数の増加と、失業者数の減少傾向が続いていることを確認させる結果であった。FRB（連邦準備制度理事会）の政策判断に与える影響は限定的とみられる。7月 FOMC では、雇用者数の増加および失業者数の減少傾向によって労働市場は改善しているとした上で、利上げ開始のためには労働市場の「さらに一段の改善」（some further improvement）が必要とされた。カギとなるのは賃金を中心とした、労働市場の質の改善とみられるが、9月 FOMC までにもう一度雇用統計が公表されるため、その結果を十分に見極める必要があるだろう。なお、大和総研では以前より12月の利上げ開始を見込んでいるがその見方に変更はない。